



## 平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 ダイトエレクトロン株式会社

コード番号 7609 URL <http://www.daitron.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前 績行

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 毛利 肇 TEL (06) 6399-5041

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	22,005	16.8	949	313.8	948	315.8	660	284.9
26年12月期第2四半期	18,835	9.6	229	-	228	585.7	171	-

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 888百万円 (548.7%) 26年12月期第2四半期 137百万円 (△25.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	59.47	-
26年12月期第2四半期	15.45	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	27,905	12,883	46.2	1,159.92
26年12月期	27,312	12,161	44.5	1,094.87

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 12,880百万円 26年12月期 12,158百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	-	0.00	-	15.00	15.00
27年12月期	-	0.00	-	-	-
27年12月期(予想)	-	-	-	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 有

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	11.1	1,350	74.3	1,350	56.7	860	34.1	77.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期 2 Q	11,155,979株	26年12月期	11,155,979株
② 期末自己株式数	27年12月期 2 Q	51,367株	26年12月期	51,184株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期 2 Q	11,104,755株	26年12月期 2 Q	11,104,796株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成27年8月10日（月）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。  
当日使用する決算説明資料に関しては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策の効果、輸出産業を中心とした企業収益の改善など、全般的に緩やかな回復傾向で推移しました。また、世界経済では、中国をはじめとする新興国経済の成長の鈍化がみられることに加え、欧州におけるギリシャ債務問題等の不安要素はあるものの、米国経済は依然として景気回復傾向が継続し、総じて緩やかながらも回復傾向で推移しました。

当社グループの属しておりますエレクトロニクス業界におきましては、通信産業や自動車関連分野などの市場が引き続き好調に推移しました。

このような状況下、当社グループの業績は、企業の生産活動が好調に推移していることに加え、設備投資需要の回復傾向を受けて、売上、利益共に前年同期の実績を大きく上回りました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は22,005百万円（前年同期比16.8%増）、営業利益は949百万円（前年同期比313.8%増）、経常利益は948百万円（前年同期比315.8%増）、四半期純利益は660百万円（前年同期比284.9%増）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、当社グループは、「オリジナル製品の強化・拡大」「海外ビジネスの強化・拡大」「既存市場・顧客の深耕と横展開」「新規市場・顧客の開拓」の戦略テーマに対する取組みに注力しており、当社は新規市場の開拓と既存市場への横展開を図るため、電子部門と機械部門を統合いたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の「電子機器及び部品」「製造装置」の2つのセグメントを統合し、「国内販売会社」に名称を変更しております。また、従来の「国内子会社」につきましても、オリジナル製品の強化・拡大を図るメーカー機能として「国内製造会社」に名称を変更し、グローバルビジネスの加速を図る「海外子会社」と合わせて3つの報告セグメントに区分を変更しております。

また、各セグメントの前年同期比較については、前年同期の実績を変更後の報告セグメントの区分に組替えた数値で比較しております。

#### 国内販売会社

当セグメントにつきましては、企業の活発な生産活動に伴い「電子部品&アセンブリ商品」のハーネス、「電源機器」のスウィッチング電源、「画像関連機器・部品」のCCDカメラ及び周辺機器等が好調に推移したことに加え、前連結会計年度後半から設備投資需要が回復傾向であったことや、「半導体・FPD製造装置」「電子部品製造装置」等の販売が好調に推移したことから、売上、利益共に前年同期の実績を大きく上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は18,742百万円（前年同期比19.2%増）、セグメント利益（営業利益）は307百万円（前年同期は13百万円の利益）となりました。

#### 国内製造会社

当セグメントにつきましては、製造装置を手掛けるダイトロンテクノロジー株式会社が、スマートフォン・タブレット端末等の通信関連の設備投資向けに半導体製造装置が好調に推移したことや、LEDの需要増加に伴い加工・検査装置等が伸長したことから、売上、利益共に前年同期の実績を上回りました。また、電子機器及び部品を手掛けるダイトデンソー株式会社も、主に航空防衛分野における取引額の増加や、ハーネスや特殊コネクタ、スウィッチング電源等が計測器分野等での企業の生産活動が好調に推移したことから、売上、利益共に前年同期の実績を大きく上回りました。

しかしながら、当セグメントの売上はセグメント間取引が中心であり、外部顧客への売上高につきましては前年同期の実績とほぼ変わらず推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は1,052百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益（営業利益）は456百万円（前年同期比186.6%増）となりました。

#### 海外子会社

当セグメントにつきましては、中国市場におきまして「電源機器」の販売が減少しましたが、「電子部品&アセンブリ商品」や「半導体」等の販売が好調に推移しました。また、米国市場におきましても、「電子部品&アセンブリ商品」の収益が改善したことにより、特に利益面において前年実績を大きく上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は2,211百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益（営業利益）は144百万円（前年同期比400.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は22,597百万円となり、前連結会計年度末に比べ398百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が794百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が586百万円、電子記録債権が436百万円増加したことによるものであります。固定資産は5,308百万円となり、前連結会計年度末に比べ194百万円増加いたしました。これは無形固定資産が17百万円減少したものの、有形固定資産が5百万円、投資その他の資産が207百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は27,905百万円となり、前連結会計年度末に比べ593百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は11,828百万円となり、前連結会計年度末に比べ112百万円減少いたしました。これは主に電子記録債務が1,550百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が1,673百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,193百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は15,021百万円となり、前連結会計年度末に比べ129百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は12,883百万円となり、前連結会計年度末に比べ722百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が493百万円、その他有価証券評価差額金が210百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は46.2%となり、前連結会計年度末との比較で1.7ポイント上昇いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は、前連結会計年度末と比較して794百万円減少し、5,297百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は475百万円の減少(前年同期は137百万円の増加)となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益950百万円であり、主な減少要因は、売上債権の増加額1,008百万円、たな卸資産の増加額293百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は104百万円の減少(前年同期は46百万円の減少)となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出97百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は221百万円の減少(前年同期は152百万円の減少)となりました。主な減少要因は、配当金の支払額165百万円、長期借入金の返済による支出33百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済の見通しにつきましては、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策の効果などにより緩やかながら回復傾向にて推移するものと予測されます。世界経済につきましても、中国をはじめとする新興国経済の成長の鈍化や欧州のギリシャ債務問題等の不安要素はあるものの、米国経済は依然として景気回復傾向が継続し、総じて緩やかながら回復傾向にて推移するものと思われれます。

また、当社グループの属しておりますエレクトロニクス業界につきましても、スマートフォン需要が減速傾向にあるものの、自動車関連分野をはじめとする企業の設備投資意欲の高まりを受けて、引続き緩やかながら回復傾向にて推移するものと予測されます。

当社グループでは、このような事業環境や当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえて、平成27年5月7日に公表いたしました「平成27年12月期 第1四半期決算短信」に記載の平成27年12月期の通期連結業績予想及び配当予想を修正いたしました。

業績予想及び配当予想の詳細に関しましては、本日(平成27年8月3日)公表の「平成27年12月期 通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」といいます。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」といいます。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更すると共に、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

- (4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から、法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.0%から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.6%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,122,205	5,327,252
受取手形及び売掛金	10,590,343	11,176,696
電子記録債権	1,768,084	2,204,616
商品及び製品	1,780,364	1,927,006
仕掛品	844,181	995,001
原材料	469,139	471,179
その他	626,787	499,482
貸倒引当金	△1,873	△3,901
流動資産合計	22,199,232	22,597,335
固定資産		
有形固定資産	3,252,791	3,257,961
無形固定資産	84,778	66,986
投資その他の資産		
その他	1,843,461	2,051,003
貸倒引当金	△67,691	△67,657
投資その他の資産合計	1,775,769	1,983,346
固定資産合計	5,113,339	5,308,293
資産合計	27,312,572	27,905,629
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,241,765	6,567,961
電子記録債務	1,723,576	3,274,515
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	66,660	66,660
未払法人税等	222,606	266,301
賞与引当金	58,564	81,884
その他の引当金	35,911	60,609
その他	1,492,154	1,410,894
流動負債合計	11,941,239	11,828,827
固定負債		
長期借入金	905,565	872,235
退職給付に係る負債	2,085,776	2,141,310
資産除去債務	47,570	47,931
その他	170,766	131,550
固定負債合計	3,209,678	3,193,027
負債合計	15,150,917	15,021,854
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,200,708	2,200,708
資本剰余金	2,482,896	2,482,896
利益剰余金	7,276,961	7,770,771
自己株式	△19,335	△19,483
株主資本合計	11,941,230	12,434,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	356,199	566,346
繰延ヘッジ損益	△5,362	△1,912
為替換算調整勘定	1,372	38,065
退職給付に係る調整累計額	△135,151	△156,983
その他の包括利益累計額合計	217,058	445,515
少数株主持分	3,366	3,366
純資産合計	12,161,655	12,883,774
負債純資産合計	27,312,572	27,905,629

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	18,835,311	22,005,796
売上原価	14,887,850	17,109,376
売上総利益	3,947,461	4,896,420
販売費及び一般管理費	3,717,869	3,946,465
営業利益	229,591	949,954
営業外収益		
受取利息	3,206	2,599
受取配当金	8,147	9,398
保険配当金	11,095	11,909
雑収入	21,265	14,622
営業外収益合計	43,715	38,529
営業外費用		
支払利息	16,460	9,609
手形売却損	2,648	2,219
為替差損	18,896	17,510
雑損失	7,260	10,968
営業外費用合計	45,265	40,308
経常利益	228,042	948,175
特別利益		
固定資産売却益	18,957	4,479
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	18,957	4,479
特別損失		
固定資産除売却損	140	433
投資有価証券評価損	—	1,780
特別損失合計	140	2,213
税金等調整前四半期純利益	246,859	950,441
法人税、住民税及び事業税	129,622	329,121
法人税等調整額	△54,327	△39,061
法人税等合計	75,295	290,059
少数株主損益調整前四半期純利益	171,563	660,382
四半期純利益	171,563	660,382



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	171,563	660,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,390	210,146
繰延ヘッジ損益	△651	3,450
為替換算調整勘定	△32,501	36,692
退職給付に係る調整額	—	△21,832
その他の包括利益合計	△34,543	228,457
四半期包括利益	137,020	888,839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,020	888,839
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	246,859	950,441
減価償却費	148,890	115,534
受取利息及び受取配当金	△11,354	△11,997
支払利息	16,460	9,609
固定資産除売却損益 (△は益)	△18,817	△4,045
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,780
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,458,342	△1,008,423
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△551,760	△293,828
前渡金の増減額 (△は増加)	265,398	73,988
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,713,767	△129,835
前受金の増減額 (△は減少)	△223,228	51,673
引当金の増減額 (△は減少)	82,630	48,017
その他	31,551	4,130
小計	242,055	△192,954
利息及び配当金の受取額	11,127	12,264
利息の支払額	△16,341	△10,067
法人税等の支払額	△98,974	△284,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,866	△475,242
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△60,123	△97,636
有形固定資産の売却による収入	34,514	4,628
投資有価証券の取得による支出	△9,996	△9,823
その他	△10,815	△1,794
投資活動によるキャッシュ・フロー	△46,421	△104,626
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△161,340	△33,330
配当金の支払額	△55,812	△165,751
その他	△35,231	△22,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△152,383	△221,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,959	6,798
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△87,897	△794,952
現金及び現金同等物の期首残高	5,581,441	6,092,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,493,543	5,297,252

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内販売会社	国内製造会社	海外子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,727,982	1,043,910	2,063,418	18,835,311	—	18,835,311
セグメント間の内部 売上高又は振替高	604,176	2,060,273	72,029	2,736,479	△2,736,479	—
計	16,332,159	3,104,184	2,135,448	21,571,791	△2,736,479	18,835,311
セグメント利益	13,934	159,444	28,943	202,322	27,269	229,591

(注) 1. セグメント利益の調整額27,269千円には、セグメント間取引消去40,918千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△13,649千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内販売会社	国内製造会社	海外子会社	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,742,546	1,052,168	2,211,081	22,005,796	—	22,005,796
セグメント間の内部 売上高又は振替高	623,632	3,249,585	82,360	3,955,577	△3,955,577	—
計	19,366,179	4,301,754	2,293,441	25,961,374	△3,955,577	22,005,796
セグメント利益	307,860	456,933	144,871	909,665	40,288	949,954

(注) 1. セグメント利益の調整額40,288千円には、セグメント間取引消去64,705千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△24,416千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

当社グループは、「オリジナル製品の強化・拡大」「海外ビジネスの強化・拡大」「既存市場・顧客の深耕と横展開」「新規市場・顧客の開拓」の戦略テーマに対する取組みに注力しており、当社は新規市場の開拓と既存市場への横展開を図るため、電子部門と機械部門を統合いたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、従来の「電子機器及び部品」「製造装置」の2つのセグメントを統合し、「国内販売会社」に名称を変更しております。また、従来の「国内子会社」につきましても、オリジナル製品の強化・拡大を図るメーカー機能として「国内製造会社」に名称を変更し、グローバルビジネスの加速を図る「海外子会社」と合わせて3つの報告セグメントに区分を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」といいます。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」といいます。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更すると共に、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。